

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年 2月20日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石 橋 博 良

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目 1 番14号 日本生命赤羽橋ビル

【電話番号】 03(3456)6262(代表)

同所は登記上の本店所在地であり、実際の主な業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 3 番B19

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 IMC (広報・IR) グループリーダー
森 下 良 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ウェザーニューズ
グローバルセンター
(千葉県美浜区中瀬一丁目 3 番地 幕張テクノガーデン)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成13年 6月1日 至 平成13年 11月30日	自 平成14年 6月1日 至 平成14年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成13年 6月1日 至 平成14年 5月31日	自 平成14年 6月1日 至 平成15年 5月31日
売上高 (千円)	5,114,241	5,008,514	5,269,342	11,451,539	11,646,546
経常利益 (千円)	313,895	131,859	106,279	1,032,062	1,145,223
中間(当期)純利益 (千円)	121,896	58,367	88,724	523,703	602,640
純資産額 (千円)	2,856,614	3,286,830	3,633,582	3,417,786	3,752,292
総資産額 (千円)	7,024,047	7,268,231	7,933,451	8,141,789	8,342,251
1株当たり純資産額 (円)	241.18	274.27	310.48	288.56	319.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.29	4.92	7.57	44.21	50.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10.29		7.50		
自己資本比率 (%)	40.7	45.2	45.8	42.0	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,680	202,743	174,429	325,464	635,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,574	293,250	385,065	855,800	551,010
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,441	445,681	14,314	76,681	384,232
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,711,811	1,891,237	1,996,574	2,498,807	2,141,719
従業員数 (名)	768	734	759	787	751

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第16期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第17期中間期、第17期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成13年 6月1日 至 平成13年 11月30日	自 平成14年 6月1日 至 平成14年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成13年 6月1日 至 平成14年 5月31日	自 平成14年 6月1日 至 平成15年 5月31日
売上高 (千円)	3,376,931	3,348,045	3,465,247	7,698,107	8,094,919
経常利益 (千円)	203,911	197,405	220,601	764,736	1,239,684
中間(当期)純利益 (千円)	63,115	34,641	129,404	317,945	560,580
資本金 (千円)	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500
発行済株式総数 (株)	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000
純資産額 (千円)	3,268,598	3,460,440	3,913,887	3,523,429	3,918,736
総資産額 (千円)	7,300,749	7,313,232	8,261,662	8,174,598	8,548,640
1株当たり純資産額 (円)	275.97	292.16	334.43	297.48	333.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.32	2.92	11.05	26.84	47.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5.32		10.94		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.50	10.00
自己資本比率 (%)	44.8	47.3	47.4	43.1	45.8
従業員数 (名)	436	443	452	450	464

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第17期中間期、第17期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間においては、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

なお、販売実績において、当連結会計年度より従来まで使用していたサービス区分による分類を廃止し、市場別により区分しております。また、従来まで「BtoS市場」に含めて表示しておりました売上高の一部を当連結会計年度より「BtoB市場」に含めて表示しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、WNI Pty Ltd (Melbourne)については、清算に伴い連結範囲より除外しております。

また、当中間連結会計期間において、以下の会社については商号変更いたしました。

旧商号	新商号	日付
B.V. Weerbureau HWS	Weathernews Benelux B.V.	(2003年6月24日)
WNI meteo consult GmbH	Weathernews Deutschland GmbH	(2003年11月12日)
WEATHERNEWS (MALAYSIA) SDN. BHD.	WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	(2003年8月25日)
OCEANROUTES (U.K.) LIMITED	WEATHERNEWS U.K. LTD.	(2003年7月23日)
WEATHERNEWS (HK) LIMITED	WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	(2003年8月1日)

Weathernews Deutschland GmbHは、平成15年10月21日に持分を17.6%追加取得したことにより、当社の100%子会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年11月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	452
北米	127
欧州	90
アジア・豪州	90
合計	759

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年11月30日現在

従業員数(名)	452
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績は、トールゲート型売上においては、国内におけるMOBILEサービス（モバイル...携帯電話を通して提供する個人・大衆向け気象コンテンツサービス）および防災業務支援サービスの順調な増加に加え、各地域においてVPサービス（外航海運会社向け航海計画支援サービス）が堅調に推移いたしました。また、システムインテグレーションサービス売上（旧IT弁護士型売上、以下同様）は国内を中心に堅調に推移いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ260百万円増加し、5,269百万円（前中間連結会計期間比 5.2%増）、営業利益は北米地域におけるSKYサービス（航空事業者向け気象情報サービス）の初期費用の負担に加え、連結手続き上の処理もあり、189百万円（前中間連結会計期間比 2.6%増）とほぼ前年同期並みとなりました。

経常利益は、連結手続き上の為替換算差損等の影響もあり、106百万円の経常利益（前中間連結会計期間比 19.4%減）となり、これに特別損益、税金費用を加減した結果、中間純利益は88百万円（前中間連結会計期間比 52.0%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、当社グループは気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

日本地域

トールゲート型売上は、MOBILEサービス、地方自治体向けの防災業務支援サービスおよびVPサービス等を中心に順調に増加いたしました。また、システムインテグレーションサービス売上についても、地方自治体向けの防災業務支援サービスの案件を中心に堅調に推移いたしました。この結果、売上高は3,588百万円（前中間連結会計期間比 3.8% 増）、営業利益は240百万円（前中間連結会計期間比 12.7% 増）と増収・増益となりました。

北米地域

売上面については、各地域においてVPサービスが好調に推移したことに加えてSKYサービスの提供開始により前年同期と比べ77百万円増加し、928百万円（前中間連結会計期間比9.2% 増）と増収となりました。一方、コストについてはSKYサービス開始に伴う初期費用の負担もあり、営業利益は92百万円の損失となりました（前中間連結会計期間 106百万円の損失）。

欧州地域

売上面については、VPサービス等が好調に推移したことなどより、売上高は前年同期に比べ69百万円増加し、756百万円（前中間連結会計期間比 10.2% 増）、営業利益は23百万円（前中間連結会計期間比 530.3% 増）と増収・増益となりました。

アジア・豪州地域

石油掘削会社向け支援サービス等が減少したことから売上高は518百万円（為替円安影響によりほぼ前年同期並みに推移）、営業利益は18百万円（前中間連結会計期間比 64.7% 減）となりました。

(注) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、システムインテグレーション売上が下半期に集中する傾向があるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間における売上高は5,269百万円でありましたが、前連結会計年度における売上高は、11,646百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に集中していた売上による営業債権の回収が順調に進んだ一方、法人税等の負担が増加したこと等により、174百万円の収入（前中間連結会計期間 202百万円の収入）となり、前年同期に比べ28百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において行った固定性預金の流動化により、385百万円の支出（前中間連結会計期間 293百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金利動向を勘案し、期日到来の長期借入金の借換えと、支払配当金の増加および自己株式の取得等より、14百万円の収入（前中間連結会計期間 445百万円の支出）となりました。

以上、上記キャッシュ・フローに換算差額51百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の期末残高は、前連結会計年度末から145百万円減少し、1,996百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社および連結子会社が行っている総合コンテンツ提供サービスは、総合インフラ整備型サービスであり、主たるものは継続(契約)サービスです。契約に基づき、各種情報提供サービス(トールゲート型サービス)を行うとともに、そのお客様側における情報サービス受入システム(システムインテグレーションサービス)も併せて提供しております。

当社および連結子会社のこの継続的コンテンツ提供サービスは、生産規模および受注規模として捉え難い事業であること、また情報サービス受入システムも各種情報提供サービスの一環であり、かつ短納期で構築することから、生産実績・受注実績を数量・金額で示すことはいたしておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間におけるサービス別売上高は下記のとおりであります。

市場	前中間連結会計期間 (自14年6月1日 至14年11月30日)			当中間連結会計期間 (自15年6月1日 至15年11月30日)			前連結会計年度 (自14年6月1日 至15年5月31日)		
	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
	システムインテグレーション	トールゲート型		システムインテグレーション	トールゲート型		システムインテグレーション	トールゲート型	
BtoS市場	百万円 -	百万円 519	百万円 519	百万円 -	百万円 636	百万円 636	百万円 -	百万円 1,063	百万円 1,063
BtoB市場	789	3,698	4,488	837	3,795	4,632	2,980	7,602	10,582
合計	789	4,218	5,008	837	4,432	5,269	2,980	8,666	11,646

(注) 販売実績について、当連結会計年度より従来まで使用していたサービス区分による分類を廃止し、市場別により区分しております。また、従来まで「BtoS市場」に含めて表示しておりました売上高の一部を当連結会計年度より「BtoB市場」に含めて表示しております。なお、従来までの区分による表記は、次のとおりであります。

市場	サービス区分	前中間連結会計期間 (自14年6月1日 至14年11月30日)			当中間連結会計期間 (自15年6月1日 至15年11月30日)			前連結会計年度 (自14年6月1日 至15年5月31日)		
		ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
		システムインテグレーション	トールゲート型		システムインテグレーション	トールゲート型		システムインテグレーション	トールゲート型	
BtoS	IEEC	357	2,049	2,406	168	2,127	2,296	1,562	4,087	5,650
BtoB	R C	432	2,169	2,601	668	2,304	2,973	1,417	4,578	5,995
合計		789	4,218	5,008	837	4,432	5,269	2,980	8,666	11,646

3 【対処すべき課題】

当社の基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを主体的に提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、全世界62億人の人々のために最良の気象系コンテンツサービスを提供し、そのビジネスプロセスを通じ、「お客様価値創造」と当社の企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。なお、当社グループが従来より取り組んでおります課題は以下のとおりです。

1．グローバルカンパニーとしての展開

(1) 『WNI型グローバル・ビジネスモデル』の世界的展開

当社にとっての現在の最重要課題は、日本市場で当社が実証したビジネスモデルである『WNI型ビジネスモデル』を、『WNI型グローバル・ビジネスモデル』として日本と海外の区別なく全世界にさらに強力に展開し、本格的な軌道にのせることです。

『WNI型グローバル・ビジネスモデル』とは、現地にある直営販売拠点がお客様のニーズ・ウォンツを的確に捉えてコンテンツの企画・提案を行う一方、それにもとづいてコンテンツの生産・運営は一箇所に集中させる“センター方式”にて行うことにポイントをおいたビジネスモデルです。

このビジネスモデルをグローバルに展開するために、当社は、GC (Global Center) と全世界のWNIグループ各社との機能を整理・強化し、より効率的な生産・販売体制の再編を進める一方、この『WNI型グローバル・ビジネスモデル』に則した収益管理・業績評価のための新管理会計制度の確立等のテーマがあります。このような取り組みの結果、『Global Consolidation』(注1)および『Global Localization』(注1)を実現し、グローバル企業WNIを確固たるものにしていきたいと考えております。

(2) グローバルサービスへの取組

当社は、現在、グローバルに成長の見込める市場として、MOBILE(注2)とSKY(注3)の2つの事業を「グローバル・コミットメント事業」(全グループの柱となる基幹事業)と位置づけ、この2つの事業を拡大することが事業分野における最大の課題と考えております。

MOBILE事業に関しましては、日本において100万人に近いサポーター数(有料会員)を有していますが、さらにこれを大幅に拡大するとともに、現在グローバルに展開している世界13カ国・地域でのサービス提供を拡大していきます。当期は、有望市場であるアメリカ市場においては大手携帯通信会社を通じたコンテンツ提供を開始し、また、欧州においてもMOBILE事業の拡大が見込まれるイタリア、フランスなどでのサービス開始を計画しています。

SKY事業に関しましては、航空関連コンテンツサービスのため立ち上げた米国オクラホマセンターが当期本格的に運営を開始し、世界最大の民間航空会社であるアメリカン航空とUSエアウェイズに包括的な航空気象情報コンテンツサービスを提供しています。今後は、全世界の大手・中堅航空会社からの受注に努力しているところです。

(3) 米国に続く欧州への事業展開

グローバルな地域的展開に関し、前期に着手しました米国へは、MOBILE、SKY事業の本格参入により、さらなる加速力をつける一方、当期は欧州に注力し、現状イギリス、ドイツ、オランダの拠点を強化するとともに、新たな拠点としてイタリア、スペインに続き、フランスへの拠点設置を計画しています。次期は、アジアニア（アジア・オセアニア）へのさらなる展開を予定しています。

2. B to Sサービスマーケティングとブランディングの戦略的展開

(1) B to S市場における「スター型ビジネスモデル」の本格的展開

当社は従来B to B市場において「B to Bマーケティング」により市場を確実に獲得してきました。しかし今後当社が一層の成長を続けるためにはB to S（個人・大衆向け（注4））サービス市場を対象とした「スター型ビジネスモデル」（注5）の本格的展開が不可欠と考えております。

これを実現するために、これまで当社が培ってきたB to B向けサービスのコンテンツを深掘り・横掘りするとともに、個人・大衆向けに展開し、サポーターにとっての真の“must-have-content（無くてはならないコンテンツ）”を提供することから始めたいと考えています。

(2) グローバル・ブランディングの推進

B to S（個人・大衆向け）サービス市場においては従来のB to B市場以上にブランドの構築が重要な課題であり、これに対応したグローバルなブランディングの戦略的展開が必要との認識をもっております。

グローバルなブランディングの推進のためにブランド・アイデンティティーの確立に向けた広報・IR活動を推進し、外部のサポーターにも分かりやすく信頼性のあるメッセージを発信してまいります。さらにグローバルな企業ブランディング計画を推進し、各国海外子会社の企業名もこれに沿って統一化を図るとともにブランド・アイデンティティーに沿った革新的WEBサイトの再構築も実施してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、社内にRA（リスクアナリストチーム）を設置し、新たなRCサービスの開発に向けた取り組みを開始するとともに、グローバルセンターと米国オクラホマ大学との共同研究による気象予測モデルの開発に向けた取り組みも本格化させるなど、国内外において産学連携による研究の強化を進めるとともに、お客様に対する価値創造や、気象・防災情報の予測値精度・情報精度向上、コンテンツ価値の向上に取り組んでいます。

また地上波デジタル、モバイルを中心にメディアの多様化・情報通信技術の進歩に対応するシステムおよびコンテンツの開発を行うため、“technology in house”をコンセプトとして、当社が主体的に技術開発と市場主導できるような技術・コンテンツの開発に積極的に行っています。

当社グループの主要な研究開発課題は、以下のとおりです。

中・長期的な課題

- ・グローバルな総合気象データベース「dekita」（注1）の品質および汎用性の向上
- ・「tokimeki」（注2）コンテンツの拡充とグローバル化
- ・新しい気象予測モデルとそのモデルを利用したコンテンツ開発
- ・様々なデータを入力し、多様なメディアに合わせて気象コンテンツを自動生成、出力することができる生産・運営を包括するマン・マシーンシステム

短期的な課題

- ・当社メディアを生かした、自治体及びその住民向けの新しい防災コンテンツの開発
- ・次世代モバイル、地上波デジタル放送などメディアの多様化への対応
- ・大容量かつ高速に気象情報を送受信する通信・蓄積技術の開発

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、50,030千円であります。

この他、北米地域においては、各種サービスのソフトウェア開発もおこなっております。

(注) 1 「dekita」

「Data Enriched Kankyo Information System for Total Applications」の略称。お客様のご要望に機動的・包括的に対応できる総合データベース。

2 「tokimeki」

つり・行楽・植物前線・スキー情報等のアウトドア情報、紫外線・熱中症・花粉症などの健康情報、人工衛星による画像解析データ、デジタル地理情報などを蓄積。dekitaデータベースと併用して利用することにより新たな価値を生み出すデータベース。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に、在外子会社において以下の設備を取得いたしました。

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
WEATHERNEWS OKLAHOMA INC. (アメリカ合衆国オクラホマ)	運営・開発設備等		116,574	()		116,574	20

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

設備の内容	投資予定額		資金調達方法
	総額 (千円)	既支払額 (千円)	
グローバルセンター (千葉市美浜区)	165,000		自己資金・借入金

なお、前連結会計年度末における設備投資計画(コンピューターおよびその周辺機器600,000千円)に変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年2月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,844,000	11,844,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年2月1日からこの半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権等の権利行使を含む。）により増加した株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第7回無担保社債(新株引受権付)(平成12年9月12日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年1月31日)
新株引受権の残高	6,992千円	同左
行使価格	1,511円	同左
資本組入額	756円	同左

(注) 1 新株引受権の残高とは、付与された新株引受権から被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の残高であります。

2 行使価格は、当社が新株引受権付社債発行後、行使価格を下回る払込金額で新株式を発行する場合および株式分割の場合は、次の算式により調整されるものいたします。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、合併、資本の減少、株式の併合、その他本新株引受権の要項に定める一定の場合にも調整されるものとし、いかなる場合においても行使価格は当社額面普通株式の額面金額を下回らないものいたします。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株引受権を発行している。
株主総会の特別決議(平成13年8月29日)

	中間会計期間末現在 (平成15年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年1月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,200株	25,700株
新株予約権行使時の払込金額	1,539円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日～ 平成18年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)	発行価額 1,539円 資本組入額 770円	同左
新株予約権行使の条件	取締役はその退任日、従業員はその退職日をもって新株引受権を喪失する。 (但し、引き続き当社の取締役または従業員である場合を除く) 対象者の相続人による本件新株引受権の行使は認めないものとする。 対象者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額が、一暦年間合計額で1千万円を超えてはならない。 その他の新株引受権行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株引受権与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 時価を下回る価額で新株を発行しようとするときは、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年8月25日)

	中間会計期間末現在 (平成15年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年1月31日)
新株予約権の数	3,860個	3,856個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	386,000株	385,600株
新株予約権行使時の払込金額(注)	643円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月30日～ 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 643円 資本組入額 322円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月30日		11,844,000		1,706,500		1,020,814

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成15年11月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石橋博良	千葉県山武郡大網白里町桂山402 - 3	2,634,000	22.23
株式会社ダブリュー・エヌ・ アイ・インスティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6 - 15 - 3	1,700,000	14.35
カザノブアンドカンパニー リミテッドクライアントセイフ カस्टディーアアカウント (注1) (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	イギリス国 ロンドン 東京都千代田区永田町2 - 11 - 1 山王パークタワービル21階	1,285,000	10.84
ヤフー株式会社	東京都港区六本木6 - 10 - 1	600,000	5.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) (注2)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	525,200	4.43
ウェザーニューズ従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1 - 3 幕張テクノガーデン	333,700	2.81
ダイヤモンドキャピタル株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町3 - 6 - 3	288,000	2.43
石橋忍子	千葉県山武郡大網白里町桂山402 - 3	230,000	1.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	180,000	1.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 - 2	180,000	1.51
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21 - 24	180,000	1.51
計		8,135,900	68.69

(注) 1 カザノブアンドカンパニーリミテッドクライアントセイフカस्टディーアアカウントは、主要株主であるジェイエスアンドエスホールディングスインクの株主名義人です。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、証券投資信託等の信託を受けている株式です。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 141,000		自己株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,703,000	117,030	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	11,844,000		
総株主の議決権		117,030	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成15年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ウェザーニューズ	東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル	141,000		141,000	1.19
計		141,000		141,000	1.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	666	747	1,067	1,197	1,489	1,439
最低(円)	580	590	695	968	1,120	937

(注) 1 当社株式は平成15年11月4日をもって東京証券取引所市場第二部から第一部に指定になっております。
2 最高・最低株価は、平成15年11月4日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部における株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年6月1日から平成15年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年6月1日から平成15年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年6月1日から平成15年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年6月1日から平成15年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,941,237		1,996,574		2,141,719	
2 受取手形及び 売掛金		1,846,167		2,383,151		2,878,062	
3 たな卸資産		190,540		206,221		135,452	
4 その他		563,622		370,431		384,019	
貸倒引当金		64,998		68,061		68,390	
流動資産合計		4,476,569	61.6	4,888,316	61.6	5,470,864	65.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	718,878		676,009		698,735	
(2) 工具、器具 及び備品	2	1,023,886		1,000,251		909,645	
(3) その他	2	419,544	29.7	576,250	28.4	546,780	25.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		56,489		34,726		43,408	
(2) その他		109,661	2.3	187,579	2.8	149,822	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		474,631		579,573		532,945	
貸倒引当金		11,430	6.4	9,255	7.2	9,949	6.3
固定資産合計		2,791,661	38.4	3,045,134	38.4	2,871,387	34.4
資産合計		7,268,231	100.0	7,933,451	100.0	8,342,251	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		367,742		527,020		676,248		
2		614,424		1,108,901		1,160,797		
3		801,316		802,245		1,048,749		
		1,783,483	24.5	2,438,167	30.7	2,885,795		34.6
流動負債合計								
固定負債								
1		100,000						
2		2,066,587		1,815,625		1,661,388		
3		24,267		45,082		41,203		
		2,190,855	30.2	1,860,708	23.5	1,702,591		20.4
		3,974,338	54.7	4,298,875	54.2	4,588,386		55.0
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		7,062	0.1	993	0.0	1,571		0.0
(資本の部)								
資本金		1,706,500	23.5	1,706,500	21.5	1,706,500		20.5
資本剰余金		1,020,814	14.0	1,020,814	12.9	1,020,814		12.2
利益剰余金		521,188	7.2	1,035,013	13.0	1,065,461		12.8
為替換算調整勘定		38,327	0.5	46,022	0.6	27,159		0.3
自己株式				82,723	1.0	67,642		0.8
		3,286,830	45.2	3,633,582	45.8	3,752,292		45.0
		7,268,231	100.0	7,933,451	100.0	8,342,251		100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,008,514	100.0		5,269,342	100.0		11,646,546	100.0
売上原価			2,887,575	57.6		3,081,890	58.5		6,413,669	55.1
売上総利益			2,120,938	42.4		2,187,452	41.5		5,232,876	44.9
販売費及び 一般管理費	1		1,935,894	38.7		1,997,640	37.9		3,975,254	34.1
営業利益			185,044	3.7		189,811	3.6		1,257,622	10.8
営業外収益										
1 受取利息		3,457			2,279			8,054		
2 為替差益								12,677		
3 その他		6,268	9,726	0.2	2,561	4,841	0.1	11,482	32,215	0.2
営業外費用										
1 支払利息		25,654			22,202			47,415		
2 為替差損					58,990					
3 カーネル 強化改善費	2	23,738						61,890		
4 株式上場費用								17,519		
5 その他		13,517	62,911	1.3	7,179	88,372	1.7	17,787	144,613	1.2
経常利益			131,859	2.6		106,279	2.0		1,145,223	9.8
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		6,252						6,414		
2 債務免除益	3				59,198					
3 その他			6,252	0.1		59,198	1.1	440	6,854	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損								20,173		
2 事業改革費用	4	25,156						25,097		
3 関係会社整理損		107,025						108,518		
4 その他		3,435	135,616	2.7				27,183	180,971	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,494	0.0		165,478	3.1		971,106	8.3
法人税、住民税 及び事業税		26,723			85,034			457,839		
法人税等還付額		75,585								
法人税等調整額		3,056	51,917	1.0	7,681	77,353	1.4	86,931	370,907	3.1
少数株主損失			3,954	0.1		599	0.0		2,442	0.0
中間(当期)純利益			58,367	1.1		88,724	1.7		602,640	5.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,020,814		
資本準備金期首残高		1,020,814	1,020,814			1,020,814	1,020,814
資本剰余金中間 期末(期末)残高			1,020,814		1,020,814		1,020,814
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,065,461		
連結剰余金期首残高		560,450	560,450			560,450	560,450
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		58,367	58,367	88,724	88,724	602,640	602,640
利益剰余金減少高							
1 配当金		88,830		117,273		88,830	
2 役員賞与		8,800	97,630	1,900	119,173	8,800	97,630
利益剰余金中間 期末(期末)残高			521,188		1,035,013		1,065,461

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,494	165,478	971,106
2 減価償却費		269,460	257,688	583,082
3 受取利息及び受取配当金		3,607	2,519	8,204
4 支払利息		25,654	22,202	47,415
5 カーネル強化改善費		23,738		61,890
6 株式上場費用				17,519
7 債務免除益			59,198	
8 固定資産除却損				20,173
9 事業改革費用		25,156		25,097
10 関係会社整理損		107,025		108,518
11 売上債権の減少額 (は増加額)		296,294	495,604	733,618
12 たな卸資産の減少額 (は増加額)		55,602	70,768	515
13 仕入債務の増加額 (は減少額)		77,075	149,227	229,724
14 その他		144,693	163,191	78,321
小計		468,845	496,067	1,243,867
15 利息及び配当金の受取額		3,749	2,656	6,703
16 利息の支払額		22,850	20,513	44,649
17 カーネル強化改善費の 支払額		23,738		61,890
18 株式上場費用の支払額				17,519
19 事業改革費用の支払額		25,156		25,097
20 法人税等の支払額		198,105	303,780	465,449
営業活動による キャッシュ・フロー		202,743	174,429	635,964

		前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		100,000		150,000
2 有形固定資産の 取得による支出		327,371	312,527	576,130
3 無形固定資産の 取得による支出		34,793	71,793	96,188
4 連結子会社の清算 による支出		45,989		45,989
5 その他		14,904	744	17,298
投資活動による キャッシュ・フロー		293,250	385,065	551,010
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額 (は純減少額)		222,000		272,000
2 長期借入れによる収入		280,000	480,000	780,000
3 長期借入金の 返済による支出		403,800	333,840	716,888
4 親会社による配当金の 支払額		88,126	116,048	88,326
5 自己株式の取得による支出			15,080	67,642
6 その他		11,755	716	19,374
財務活動による キャッシュ・フロー		445,681	14,314	384,232
現金及び現金同等物に係る 換算差額		71,380	51,175	83,608
現金及び現金同等物の 減少額		607,569	145,145	382,886
現金及び現金同等物 の期首残高		2,498,807	2,141,719	2,498,807
連結範囲の変更による増加額				25,798
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,891,237	1,996,574	2,141,719

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Weathernews Americas Inc. OCEANROUTES (U.K.) LIMITED なお、WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD (KOREA) については、 清算に伴い、連結の範 囲より除外しておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 の名称等 主要な非連結子会社 の名称 株式会社デジタル・コン テンツ・デリバリー (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Weathernews Americas Inc. WEATHERNEWS U.K. LTD. なお、WNI Pty Ltd (Melbourne) につい ては、清算に伴い、連結 の範囲より除外して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 の名称等 主要な非連結子会社 の名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED (連結の範囲から除いた 理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 Weathernews Americas Inc. OCEANROUTES (U.K.) LIMITED なお、会社設立により 当連結会計年度より、新 たに下記の2社を連結 の範囲に含めて おります。 偉哲紐咨信息咨询(上海) 有限公司 (英文表記: Weathernews Shanghai Co.Ltd.) WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.</p> <p>また、当連結会計年度 において、連結子会社 である株式会社ダブリ ュエックス二十四と株 式会社ウェザーニュー スおよび非連結子会社 である株式会社ディ ジタル・コンテンツ・ デリバリーの3社が 合併して おります。</p> <p>なお、WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD (KOREA) につい ては、清算に伴い、連 結の範囲より除外 して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子 会社の名称等 主要な非連結子 会社の名称 同左 (連結の範囲から 除いた理由) 非連結子会社は、 いずれも小規模 であり、合計の 総資産、売上 高、当期純損 益(持分に見 合う額)及び 利益剰余金 (持分に見 合う額)等 は、いず れも連結 財務諸表 に重要な 影響を 及ぼして いない ため であり ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社 3 社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社 2 社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社 1 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社 2 社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、WEATHERNEWS OKLAHOMA INC. は設立初年度であるため5月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDにつきましては、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法 による原価法 (ロ)仕掛品 主として個別法による 原価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法 による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建 金利スワップ 金銭債務 取引 借入金	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>ロ</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました土地(当中間連結会計期間354,677千円)につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました未払金(当中間連結会計期間327,571千円)につきましては、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました為替差損(当中間連結会計期間1,314千円)につきましては、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました固定資産除却損(当中間連結会計期間3,435千円)につきましては、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました貸倒引当金の増加額(は減少額)(当中間連結会計期間 18,629千円)は、金額が少額であるため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました固定資産除却損(当中間連結会計期間3,435千円)は、金額が少額となったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の取得による支出は、 2,012千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました為替差損につきましては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の為替差損の金額は、1,314千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	前連結会計年度末 (平成15年 5月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,150,067千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>373,495千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>164,054千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>185,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>722,550千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	373,495千円	工具、器具及び備品	164,054千円	有形固定資産のその他(土地)	185,000千円	計	722,550千円	長期借入金	400,000千円	計	400,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,483,580千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>367,111千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>161,149千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地等)</td> <td>234,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>763,250千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>530,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	367,111千円	工具、器具及び備品	161,149千円	有形固定資産のその他(土地等)	234,990千円	計	763,250千円	長期借入金	530,000千円	計	530,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,314,587千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>360,172千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123,440千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>185,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668,613千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	360,172千円	工具、器具及び備品	123,440千円	有形固定資産のその他(土地)	185,000千円	計	668,613千円	長期借入金	400,000千円	計	400,000千円
建物及び構築物	373,495千円																																					
工具、器具及び備品	164,054千円																																					
有形固定資産のその他(土地)	185,000千円																																					
計	722,550千円																																					
長期借入金	400,000千円																																					
計	400,000千円																																					
建物及び構築物	367,111千円																																					
工具、器具及び備品	161,149千円																																					
有形固定資産のその他(土地等)	234,990千円																																					
計	763,250千円																																					
長期借入金	530,000千円																																					
計	530,000千円																																					
建物及び構築物	360,172千円																																					
工具、器具及び備品	123,440千円																																					
有形固定資産のその他(土地)	185,000千円																																					
計	668,613千円																																					
長期借入金	400,000千円																																					
計	400,000千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金 7,216千円 繰入額 給料手当 727,425千円</p> <p>2 既納入済み公的機関向け気象 情報収集・交換・配信・基幹シ ステムにかかわるカーネル(サ ービス運営に係る基盤システ ム)安定化並びに改良費等であ ります。</p> <p>3</p> <p>4 アメリカ合衆国子会社におけ る事業改革に伴う特別退職金等 であります。</p> <p>5 当社および連結子会社の売上 高は、通常の営業の形態とし て、システム販売(弁護士型)の 売上が下半期に集中する傾向が あるため、連結会計年度の上 半期の売上高と下半期の売上高 との間に著しい相違があり、上 半期と下半期の業績に季節的 変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金 1,633千円 繰入額 給料手当 741,734千円</p> <p>2</p> <p>3 ドイツ国子会社における借入 金等の債務免除によるもので あります。</p> <p>4</p> <p>5 当社および連結子会社の売上 高は、通常の営業の形態とし て、システムインテグレーショ ン売上が下半期に集中する傾向 があるため、連結会計年度の上 半期の売上高と下半期の売上高 との間に著しい相違があり、上 半期と下半期の業績に季節的 変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金 15,598千円 繰入額 給料手当 1,463,099千円</p> <p>2 既納入済み公的機関向け気象 情報収集・交換・配信・基幹シ ステムにかかわるカーネル(サ ービス運営に係る基盤システ ム)安定化並びに改良費等であ ります。</p> <p>3</p> <p>4 アメリカ合衆国子会社におけ る事業改革に伴う特別退職金等 であります。</p> <p>5</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年11月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,941,237千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 50,000千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 1,891,237千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年11月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,996,574千円 現金及び 現金同等物 1,996,574千円</p> <hr/>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年 5月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,141,719千円 現金及び 現金同等物 2,141,719千円</p> <hr/>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>153,844</td> <td>114,498</td> <td>39,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153,844</td> <td>114,498</td> <td>39,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>330,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>584,589千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>915,419千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>306,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565,633千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>872,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,875千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>426,155千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	153,844	114,498	39,345	計	153,844	114,498	39,345	1年内	330,830千円	1年超	584,589千円	計	915,419千円	支払リース料	35,962千円	減価償却費相当額	32,646千円	支払利息相当額	1,175千円	1年内	306,414千円	1年超	565,633千円	計	872,048千円	1年内	153,280千円	1年超	272,875千円	計	426,155千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>131,620</td> <td>101,043</td> <td>30,577</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,620</td> <td>101,043</td> <td>30,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>401,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878,640千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,280,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,724千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>383,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>863,873千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,247,787千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,736千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	131,620	101,043	30,577	計	131,620	101,043	30,577	1年内	401,927千円	1年超	878,640千円	計	1,280,568千円	支払リース料	13,161千円	減価償却費相当額	11,724千円	支払利息相当額	611千円	1年内	383,913千円	1年超	863,873千円	計	1,247,787千円	1年内	157,585千円	1年超	223,151千円	計	380,736千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>146,680</td> <td>119,448</td> <td>27,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,680</td> <td>119,448</td> <td>27,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>302,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>557,699千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>860,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>282,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>547,314千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>158,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237,612千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395,800千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	146,680	119,448	27,232	計	146,680	119,448	27,232	1年内	302,439千円	1年超	557,699千円	計	860,139千円	支払リース料	49,831千円	減価償却費相当額	44,760千円	支払利息相当額	1,933千円	1年内	282,563千円	1年超	547,314千円	計	829,878千円	1年内	158,187千円	1年超	237,612千円	計	395,800千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
工具、器具及び備品	153,844	114,498	39,345																																																																																																											
計	153,844	114,498	39,345																																																																																																											
1年内	330,830千円																																																																																																													
1年超	584,589千円																																																																																																													
計	915,419千円																																																																																																													
支払リース料	35,962千円																																																																																																													
減価償却費相当額	32,646千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,175千円																																																																																																													
1年内	306,414千円																																																																																																													
1年超	565,633千円																																																																																																													
計	872,048千円																																																																																																													
1年内	153,280千円																																																																																																													
1年超	272,875千円																																																																																																													
計	426,155千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
工具、器具及び備品	131,620	101,043	30,577																																																																																																											
計	131,620	101,043	30,577																																																																																																											
1年内	401,927千円																																																																																																													
1年超	878,640千円																																																																																																													
計	1,280,568千円																																																																																																													
支払リース料	13,161千円																																																																																																													
減価償却費相当額	11,724千円																																																																																																													
支払利息相当額	611千円																																																																																																													
1年内	383,913千円																																																																																																													
1年超	863,873千円																																																																																																													
計	1,247,787千円																																																																																																													
1年内	157,585千円																																																																																																													
1年超	223,151千円																																																																																																													
計	380,736千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
工具、器具及び備品	146,680	119,448	27,232																																																																																																											
計	146,680	119,448	27,232																																																																																																											
1年内	302,439千円																																																																																																													
1年超	557,699千円																																																																																																													
計	860,139千円																																																																																																													
支払リース料	49,831千円																																																																																																													
減価償却費相当額	44,760千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,933千円																																																																																																													
1年内	282,563千円																																																																																																													
1年超	547,314千円																																																																																																													
計	829,878千円																																																																																																													
1年内	158,187千円																																																																																																													
1年超	237,612千円																																																																																																													
計	395,800千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,240

当中間連結会計期間末(平成15年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,240

前連結会計年度末(平成15年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,240

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年 6 月 1 日 至 平成14年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,457,161	393,970	683,910	473,471	5,008,514		5,008,514
(2) セグメント間の内部 売上高		456,826	2,452	46,551	505,830	(505,830)	
計	3,457,161	850,796	686,363	520,023	5,514,344	(505,830)	5,008,514
営業費用	3,243,711	956,972	682,573	466,574	5,349,831	(526,360)	4,823,470
営業利益又は営業損失()	213,450	106,175	3,790	53,448	164,513	20,530	185,044

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

当中間連結会計期間(自 平成15年 6 月 1 日 至 平成15年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,587,587	428,628	754,240	498,886	5,269,342		5,269,342
(2) セグメント間の内部 売上高	1,226	500,104	2,119	19,325	522,775	(522,775)	
計	3,588,814	928,733	756,359	518,211	5,792,118	(522,775)	5,269,342
営業費用	3,348,246	1,020,933	732,467	499,364	5,601,011	(521,479)	5,079,531
営業利益又は営業損失()	240,567	92,199	23,892	18,846	191,107	(1,295)	189,811

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

前連結会計年度(自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,330,072	819,762	1,427,315	1,069,396	11,646,546		11,646,546
(2) セグメント間の内部 売上高		1,011,828	3,076	105,454	1,120,359	(1,120,359)	
計	8,330,072	1,831,590	1,430,392	1,174,850	12,766,906	(1,120,359)	11,646,546
営業費用	7,180,391	1,890,060	1,387,154	1,046,575	11,504,182	(1,115,257)	10,388,924
営業利益	1,149,681	58,469	43,237	128,274	1,262,723	(5,101)	1,257,622

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年 6 月 1 日 至 平成14年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	263,400	678,499	628,375	1,570,275
連結売上高(千円)				5,008,514
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	13.5	12.5	31.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国他
 アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

当中間連結会計期間(自 平成15年 6 月 1 日 至 平成15年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	287,562	747,515	665,418	1,700,496
連結売上高(千円)				5,269,342
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	14.2	12.6	32.3

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国他
 アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

前連結会計年度(自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	536,440	1,407,675	1,409,247	3,353,362
連結売上高(千円)				11,646,546
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	12.1	12.1	28.8

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国他
 アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1株当たり純資産額 274円27銭	1株当たり純資産額 310円48銭	1株当たり純資産額 319円80銭
1株当たり中間純利益 4円92銭	1株当たり中間純利益 7円57銭	1株当たり当期純利益 50円80銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7円50銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年6月1日 至平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	58,367	88,724	602,640
普通株主に帰属しない金額(千円)			1,900
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(1,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	58,367	88,724	600,740
普通株式の期中平均株式数(株)	11,844,000	11,706,971	11,823,738
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		118,960	
(うち新株予約権)		(118,960)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 2種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 372千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議ス トックオプション 29千株</p> <p>なお、これらの詳細は、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況」に記 載しております。</p>	<p>新株予約権 2種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議ス トックオプション 26千株</p> <p>なお、これらの詳細は、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況」に記 載しております。</p>	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議ス トックオプション 27千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議ス トックオプション 387千株</p> <p>なお、これらの詳細は、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新 株予約権等の状況」に記 載しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間会計期間末 (平成15年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	916,123		1,394,893		1,291,973		
2	受取手形			598		3,045		
3	売掛金	1,126,210		1,612,982		1,986,674		
4	たな卸資産	148,735		129,519		104,860		
5	その他	296,544		205,172		243,934		
	貸倒引当金	8,257		12,737		15,413		
	流動資産合計	2,479,355	33.9	3,330,427	40.3	3,615,072	42.3	
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物	718,868		676,009		698,735		
	(2) 工具、器具 及び備品	695,367		604,637		607,143		
	(3) その他	364,739	24.3	512,889	21.7	482,073	20.9	
2	無形固定資産	67,429	0.9	55,462	0.7	60,860	0.7	
3	投資その他の資産							
	(1) 関係会社株式	2,355,151		2,418,826		2,418,826		
	(2) その他	641,219		670,266		673,178		
	貸倒引当金	8,898	40.9	6,857	37.3	7,251	36.1	
	固定資産合計	4,833,877	66.1	4,931,234	59.7	4,933,567	57.7	
	資産合計	7,313,232	100.0	8,261,662	100.0	8,548,640	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間会計期間末 (平成15年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		215,387		358,912		548,185		
2		604,040		1,090,680		1,149,880		
3		6,992		6,992		6,992		
4	4	446,194		549,555		751,689		
流動負債合計		1,272,614	17.4	2,006,140	24.3	2,456,747	28.8	
固定負債								
1		100,000						
2	2	1,998,360		1,805,180		1,598,020		
3		480,000		536,000		574,000		
4		1,817		454		1,135		
固定負債合計		2,580,177	35.3	2,341,634	28.3	2,173,155	25.4	
負債合計		3,852,792	52.7	4,347,774	52.6	4,629,903	54.2	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		1,020,814		1,020,814		1,020,814		
資本剰余金合計		1,020,814	14.0	1,020,814	12.4	1,020,814	11.9	
利益剰余金								
1		537,258		981,460		537,258		
2		195,867		287,836		721,806		
利益剰余金合計		733,125	10.0	1,269,296	15.3	1,259,065	14.7	
自己株式				82,723	1.0	67,642	0.8	
資本合計		3,460,440	47.3	3,913,887	47.4	3,918,736	45.8	
負債及び資本合計		7,313,232	100.0	8,261,662	100.0	8,548,640	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,348,045	100.0	3,465,247	100.0	8,094,919	100.0
売上原価		2,204,344	65.8	2,259,098	65.2	5,057,350	62.5
売上総利益		1,143,700	34.2	1,206,149	34.8	3,037,568	37.5
販売費及び一般管理費		902,704	27.0	962,494	27.8	1,867,391	23.1
営業利益		240,996	7.2	243,654	7.0	1,170,176	14.4
営業外収益		9,650	0.3	4,318	0.2	200,666	2.5
営業外費用	1	53,241	1.6	27,372	0.8	131,158	1.6
経常利益		197,405	5.9	220,601	6.4	1,239,684	15.3
特別利益				26,000	0.7		
特別損失	2	116,095	3.5			242,523	3.0
税引前中間(当期) 純利益		81,310	2.4	246,601	7.1	997,161	12.3
法人税、住民税 及び事業税		7,500		69,396		410,000	
法人税等調整額		39,169	46,669	47,799	117,196	26,581	436,581
中間(当期)純利益		34,641	1.0	129,404	3.7	560,580	6.9
前期繰越利益		152,342		158,431		152,342	
利益準備金取崩額		8,883				8,883	
中間(当期) 未処分利益		195,867		287,836		721,806	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 先入先出法による原価法</p> <p>ロ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました関係会社長期貸付金(当中間会計期間149,162千円)につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年11月30日)	当中間会計期間末 (平成15年11月30日)	前事業年度末 (平成15年5月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,871,589千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>373,495千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>164,054千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>185,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>722,550千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 B.V. Weerbureau HWS 87,583千円</p> <p>4 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	373,495千円	工具、器具及び備品	164,054千円	有形固定資産のその他(土地)	185,000千円	計	722,550千円	長期借入金	400,000千円	計	400,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,133,139千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>367,111千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>161,149千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地等)</td> <td>234,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>763,250千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>530,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 Weathernews Benelux B.V. 86,626千円</p> <p>4 同左</p>	建物	367,111千円	工具、器具及び備品	161,149千円	有形固定資産のその他(土地等)	234,990千円	計	763,250千円	長期借入金	530,000千円	計	530,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,980,002千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>360,172千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123,440千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>185,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668,613千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 B.V. Weerbureau HWS 93,424千円</p> <p>4</p>	建物	360,172千円	工具、器具及び備品	123,440千円	有形固定資産のその他(土地)	185,000千円	計	668,613千円	長期借入金	400,000千円	計	400,000千円
建物	373,495千円																																					
工具、器具及び備品	164,054千円																																					
有形固定資産のその他(土地)	185,000千円																																					
計	722,550千円																																					
長期借入金	400,000千円																																					
計	400,000千円																																					
建物	367,111千円																																					
工具、器具及び備品	161,149千円																																					
有形固定資産のその他(土地等)	234,990千円																																					
計	763,250千円																																					
長期借入金	530,000千円																																					
計	530,000千円																																					
建物	360,172千円																																					
工具、器具及び備品	123,440千円																																					
有形固定資産のその他(土地)	185,000千円																																					
計	668,613千円																																					
長期借入金	400,000千円																																					
計	400,000千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1 営業外費用のうち主なもの 支払利息 23,636千円	1 営業外費用のうち主なもの 支払利息 20,139千円	1 営業外費用のうち主なもの 支払利息 44,030千円
2 特別損失のうち主なもの 関係会社整理 100,661千円 損	2	2
3 当社の売上高は、通常の営業 の形態として、システム販売 (弁護士型)の売上が下半期に集 中する傾向があるため、事業年 度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。	3 当社の売上高は、通常の営業 の形態として、システムインテ グレーション売上が下半期に集 中する傾向があるため、事業年 度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。	3
4 減価償却実施額 有形固定資産 169,993千円 無形固定資産 7,721千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 153,136千円 無形固定資産 5,397千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 378,842千円 無形固定資産 14,290千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>153,844</td> <td>114,498</td> <td>39,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153,844</td> <td>114,498</td> <td>39,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>330,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>584,589千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>915,419千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>306,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565,633千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>872,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>19,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,664千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,376千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	153,844	114,498	39,345	計	153,844	114,498	39,345	1年内	330,830千円	1年超	584,589千円	計	915,419千円	支払リース料	35,962千円	減価償却費相当額	32,646千円	支払利息相当額	1,175千円	1年内	306,414千円	1年超	565,633千円	計	872,048千円	未経過リース料		1年内	19,712千円	1年超	18,664千円	計	38,376千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>131,620</td> <td>101,043</td> <td>30,577</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,620</td> <td>101,043</td> <td>30,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>401,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878,640千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,280,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,724千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>383,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>863,873千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,247,787千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,693千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,860千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	131,620	101,043	30,577	計	131,620	101,043	30,577	1年内	401,927千円	1年超	878,640千円	計	1,280,568千円	支払リース料	13,161千円	減価償却費相当額	11,724千円	支払利息相当額	611千円	1年内	383,913千円	1年超	863,873千円	計	1,247,787千円	未経過リース料		1年内	22,166千円	1年超	22,693千円	計	44,860千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>146,680</td> <td>119,448</td> <td>27,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,680</td> <td>119,448</td> <td>27,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>302,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>557,699千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>860,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>282,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>547,314千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>18,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,854千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,537千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	146,680	119,448	27,232	計	146,680	119,448	27,232	1年内	302,439千円	1年超	557,699千円	計	860,139千円	支払リース料	49,831千円	減価償却費相当額	44,760千円	支払利息相当額	1,933千円	1年内	282,563千円	1年超	547,314千円	計	829,878千円	未経過リース料		1年内	18,682千円	1年超	17,854千円	計	36,537千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、器具及び備品	153,844	114,498	39,345																																																																																																																	
計	153,844	114,498	39,345																																																																																																																	
1年内	330,830千円																																																																																																																			
1年超	584,589千円																																																																																																																			
計	915,419千円																																																																																																																			
支払リース料	35,962千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	32,646千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,175千円																																																																																																																			
1年内	306,414千円																																																																																																																			
1年超	565,633千円																																																																																																																			
計	872,048千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	19,712千円																																																																																																																			
1年超	18,664千円																																																																																																																			
計	38,376千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、器具及び備品	131,620	101,043	30,577																																																																																																																	
計	131,620	101,043	30,577																																																																																																																	
1年内	401,927千円																																																																																																																			
1年超	878,640千円																																																																																																																			
計	1,280,568千円																																																																																																																			
支払リース料	13,161千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	11,724千円																																																																																																																			
支払利息相当額	611千円																																																																																																																			
1年内	383,913千円																																																																																																																			
1年超	863,873千円																																																																																																																			
計	1,247,787千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	22,166千円																																																																																																																			
1年超	22,693千円																																																																																																																			
計	44,860千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、器具及び備品	146,680	119,448	27,232																																																																																																																	
計	146,680	119,448	27,232																																																																																																																	
1年内	302,439千円																																																																																																																			
1年超	557,699千円																																																																																																																			
計	860,139千円																																																																																																																			
支払リース料	49,831千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	44,760千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,933千円																																																																																																																			
1年内	282,563千円																																																																																																																			
1年超	547,314千円																																																																																																																			
計	829,878千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	18,682千円																																																																																																																			
1年超	17,854千円																																																																																																																			
計	36,537千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
1株当たり純資産額 292円16銭 1株当たり中間純利益 2円92銭	1株当たり純資産額 334円43銭 1株当たり中間純利益 11円05銭	1株当たり純資産額 333円99銭 1株当たり当期純利益 47円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	34,641	129,404	560,580
普通株主に帰属しない金額(千円)			1,900
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(1,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	34,641	129,404	558,680
普通株式の期中平均株式数(株)	11,844,000	11,706,971	11,823,738
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		118,960	
(うち新株予約権)		(118,960)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 2種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 372千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議ス tockオプション 29千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>新株予約権 2種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議ス tockオプション 26千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議ス tockオプション 27千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議ス tockオプション 387千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第17期)	自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日	平成15年8月26日関東財務局長に提出
----------------	-----------------------------	---------------------

2 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月3日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月3日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月7日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月3日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月3日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月3日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月5日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月5日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月7日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年2月17日

株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石橋博良 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木啓之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 氏原修一 印

関与社員 公認会計士 中島康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成14年6月1日から平成15年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年2月18日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木啓之印
代表社員 関与社員	公認会計士	氏原修一印
関与社員	公認会計士	中島康晴印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成15年6月1日から平成16年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年2月17日

株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石橋博良 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木啓之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 氏原修一 印

関与社員 公認会計士 中島康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ウェザーニューズの平成14年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年2月18日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木 啓之 印
代表社員 関与社員	公認会計士	氏原 修一 印
関与社員	公認会計士	中島 康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。